

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月10日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(百万円)	18,210	24,902	40,437
経常利益(百万円)	1,373	2,411	2,895
四半期(当期)純利益(百万円)	1,134	1,325	2,068
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,531	2,300	5,348
純資産額(百万円)	23,642	27,918	26,023
総資産額(百万円)	33,256	41,667	38,058
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	83.94	98.09	153.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.1	67.0	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	970	1,577	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	918	403	976
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	355	387	485
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,409	11,270	9,398

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	53.65	56.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調さを維持し、欧州経済も緩やかに持ち直すなど、先進国を中心に回復する動きがみられました。また、アジア経済は欧米景気の復調によって下支えされ、中国経済は伸びが鈍化したものの底堅く推移しました。しかしながら、米国の金融緩和縮小による金融市場への影響や中国のシャドーバンキング問題など、先行きに対して楽観を許さない状況がなおも続いております。

一方、我が国経済におきましては、消費税増税前の駆け込み需要もあり、個人消費や住宅投資が伸び、企業活動や設備投資にも明るさが見えてきました。しかし、当社の属するエレクトロニクス業界においては、グローバルでの激しい競争の中、製品需要の本格的な回復には至っておらず、依然として厳しい経営環境に取り巻かれております。

このような状況の下、当社グループは、基本方針に「事業領域の拡大と収益力の改善」を掲げ、外資系企業との取引拡大や新商材の拡販を積極的に進めるとともに、需要に柔軟に対応できる生産体制を構築してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は24,902百万円（前年同四半期比36.8%増）、営業利益は2,280百万円（前年同四半期比140.9%増）、経常利益は2,411百万円（前年同四半期比75.5%増）、四半期純利益は1,325百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本は、顧客の事業縮小の中で収益力の改善に努めましたが、売上高は5,589百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業損失は32百万円（前年同四半期は113百万円の営業損失）となりました。東南アジアは、OA機器向け等の受注が緩やかに持ち直し、売上高は5,098百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は260百万円（前年同四半期比176.0%増）となりました。中国は、スマートフォン向けの受注が好調に推移し、売上高は13,356百万円（前年同四半期比91.9%増）、営業利益は1,428百万円（前年同四半期比244.7%増）となりました。その他の売上高は858百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業利益は78百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,608百万円増加し、41,667百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,899百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,713百万円増加し、13,748百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加854百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,894百万円増加し、27,918百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加920百万円及び為替換算調整勘定の増加965百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,577百万円増加、投資活動により403百万円減少、財務活動により387百万円増加しました。

この結果、資金の残高は前連結会計年度末に比べ1,872百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には11,270百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,577百万円（前年同四半期は970百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,020百万円であったことに対して、法人税等の支払額が719百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は403百万円（前年同四半期は918百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が379百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は387百万円（前年同四半期は355百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が822百万円であったことに対して、配当金の支払額が405百万円であったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、中国セグメントにおける生産、受注及び販売実績が著しく増加しておりますが、これは主に前連結会計年度より新たに中国の子会社2社を連結の範囲に含めたこと、スマートフォン向けの受注が好調であったこと及び為替相場が円安に変動したこと等によるものであります。

この結果、中国セグメントの生産実績は13,312百万円（前年同四半期比91.6%増）、受注実績は13,542百万円（前年同四半期比86.9%増）、受注残高は1,905百万円（前年同四半期比71.1%増）及び販売実績は13,356百万円（前年同四半期比91.9%増）となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年12月1日 ~ 平成26年2月28日	-	14,128,929	-	2,331	-	2,450

(6)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR MIDTOWN PLAZA P.O.BOX 448 GRAND CAYMAN KY1-1106,CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,391	16.92
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	25 Cabot Square,Canary Wharf,London E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシ ャルシティサウスタワー)	683	4.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	537	3.80
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プ ライズド ストック フアンド(プリンシパル オ ル セクタ- サブポ-トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	525	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	429	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	402	2.84
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	378	2.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	348	2.46
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	304	2.15
計	-	6,385	45.19

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式612千株(4.33%)があります。

2. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から、平成26年1月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	289	2.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	402	2.85
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	19	0.14

Ichigo Asset Management International,Pte.Ltd及びその共同保有者から、平成26年1月23日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成26年1月20日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Ichigo Asset Management International, Pte.Ltd	1 North Bridge Road,#06-08 High Street Centre Singapore 179094	3,068	21.72
いちごアセットマネジメント株式会社	東京都渋谷区広尾1-6-10	0	0.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 612,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,488,400	134,884	-
単元未満株式	普通株式 28,329	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	134,884	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4 - 5	612,200		612,200	4.33
計		612,200		612,200	4.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,721	11,621
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 10,981	12,256
有価証券	49	51
商品及び製品	1,683	2,110
仕掛品	385	316
原材料及び貯蔵品	2,639	2,768
繰延税金資産	227	236
その他	399	304
貸倒引当金	0	24
流動資産合計	26,087	29,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,859	10,115
減価償却累計額	6,424	6,691
建物及び構築物(純額)	3,435	3,423
機械装置及び運搬具	8,583	8,766
減価償却累計額	5,698	5,843
機械装置及び運搬具(純額)	2,885	2,922
工具、器具及び備品	1,839	1,942
減価償却累計額	1,473	1,536
工具、器具及び備品(純額)	365	405
土地	1,612	1,614
建設仮勘定	102	80
有形固定資産合計	8,400	8,446
無形固定資産		
ソフトウェア	327	299
ソフトウェア仮勘定	9	1
電話加入権	13	12
無形固定資産合計	350	314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416	2,476
繰延税金資産	72	80
その他	768	739
貸倒引当金	37	32
投資その他の資産合計	3,220	3,264
固定資産合計	11,971	12,025
資産合計	38,058	41,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 7,179	7,671
短期借入金	1,639	2,494
1年内返済予定の長期借入金	24	24
未払法人税等	409	389
賞与引当金	244	302
その他	1,118	1,350
流動負債合計	10,616	12,233
固定負債		
長期借入金	75	62
繰延税金負債	258	342
退職給付引当金	809	872
その他	275	237
固定負債合計	1,418	1,515
負債合計	12,035	13,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,792	22,713
自己株式	848	849
株主資本合計	25,725	26,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	399
為替換算調整勘定	92	873
その他の包括利益累計額合計	297	1,272
純資産合計	26,023	27,918
負債純資産合計	38,058	41,667

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
売上高	18,210	24,902
売上原価	14,403	19,443
売上総利益	3,806	5,459
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,860	<sup>1</sup> 3,179
営業利益	946	2,280
営業外収益		
受取利息	29	34
受取配当金	15	18
為替差益	438	146
その他	52	54
営業外収益合計	536	253
営業外費用		
支払利息	14	33
その他	94	88
営業外費用合計	109	122
経常利益	1,373	2,411
特別利益		
固定資産売却益	25	7
特別利益合計	25	7
特別損失		
固定資産除売却損	5	8
特別退職金	48	66
関係会社整理損	-	<sup>2</sup> 323
特別損失合計	54	397
税金等調整前四半期純利益	1,344	2,020
法人税等	209	695
少数株主損益調整前四半期純利益	1,134	1,325
四半期純利益	1,134	1,325

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,134	1,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	9
為替換算調整勘定	1,211	965
その他の包括利益合計	1,396	974
四半期包括利益	2,531	2,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,531	2,300
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,344	2,020
減価償却費	584	652
退職給付引当金の増減額(は減少)	87	57
賞与引当金の増減額(は減少)	78	57
災害損失引当金の増減額(は減少)	22	-
受取利息及び受取配当金	44	52
支払利息	14	33
為替差損益(は益)	447	54
固定資産除売却損益(は益)	19	0
関係会社整理損	-	323
売上債権の増減額(は増加)	448	583
たな卸資産の増減額(は増加)	23	264
仕入債務の増減額(は減少)	1,094	18
その他	152	36
小計	948	2,208
利息及び配当金の受取額	41	55
利息の支払額	14	28
保険金の受取額	108	-
災害損失の支払額	20	-
事業再構築損失の支払額	4	-
関係会社整理損の支払額	-	4
法人税等の支払額	214	719
法人税等の還付額	124	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	970	1,577

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	698	1,719
定期預金の払戻による収入	548	1,712
有価証券の取得による支出	20	500
有価証券の売却及び償還による収入	20	500
有形固定資産の取得による支出	576	379
有形固定資産の売却による収入	38	25
無形固定資産の取得による支出	14	44
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	20	25
関係会社株式の取得による支出	28	-
貸付けによる支出	324	-
貸付金の回収による収入	148	-
その他	30	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>918</b>	<b>403</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	822
長期借入れによる収入	30	-
長期借入金の返済による支出	11	12
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	17
配当金の支払額	364	405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>355</b>	<b>387</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	539	311
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	234	1,872
現金及び現金同等物の期首残高	6,174	9,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,409	11,270

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 . 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 2月28日)
受取手形	40百万円	- 百万円
支払手形	20	-

2 . 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第 2 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 2月28日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
給与及び手当	956百万円	1,044百万円
退職給付引当金繰入額	70	40
賞与引当金繰入額	121	216
貸倒引当金繰入額	2	24
運送費	303	384
減価償却費	184	163

2 関係会社整理損は、千代達電子製造(シンセン)有限公司の解散決議に伴う損失発生額及び見込額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	8,267百万円	11,621百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,858	350
現金及び現金同等物	6,409	11,270

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	405	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	5,874	4,365	6,960	17,200	1,009	18,210	-	18,210
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,275	40	416	1,732	1	1,734	1,734	-
計	7,150	4,405	7,377	18,933	1,011	19,944	1,734	18,210
セグメント利益 又はセグメント損失( )	113	94	414	395	142	538	408	946

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	5,589	5,098	13,356	24,044	858	24,902	-	24,902
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,660	85	483	2,228	1	2,230	2,230	-
計	7,249	5,183	13,839	26,273	859	27,133	2,230	24,902
セグメント利益 又はセグメント損失( )	32	260	1,428	1,656	78	1,734	545	2,280

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において区分表示しておりました「北米」セグメントは、報告セグメントにおける重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間では、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日 )
1 株当たり四半期純利益金額 83.94 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 98.09 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日 )
四半期純利益 ( 百万円 )	1,134	1,325
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 百万円 )	1,134	1,325
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	13,517	13,516

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月10日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 尾 典 邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。